

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社 日本鑑定 三鷹オフィス	
日野(都)-4	東京都	多摩第5	氏名	不動産鑑定士	塩田 まみ
鑑定評価額	41,200,000 円		1㎡当たりの価格	237,000 円/㎡	

1 基本的事項

(1)価格時点	令和4年7月1日	(4)鑑定評価日	令和4年7月2日	(6)路線価	[令和4年1月]	185,000 円/㎡
(2)実地調査日	令和4年6月10日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍率種別
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	日野市大坂上一丁目6番9				地積 (㎡)	174 ()	法令上の規制等						
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		1低専 (50, 100) 高度(1種)						
	1:1.5	住宅 W2	中規模の一般住宅が多い高台の住宅地域	東4m市道	水道、ガス、下水	日野 530m	(その他)							
(2) 近隣地域	範囲	東 70 m、西 80 m、南 80 m、北 90 m 標準的使用				低層住宅地								
	標準的画地の形状等	間口約 10 m、奥行約 16 m、規模 160 ㎡程度、形状 長方形												
	地域的特性	特記事項	特にない。	街路	標準方位北4m市道	交通施設	日野駅 南西方530m	法令規制	1低専 (50, 100) 高度(1種)					
	地域要因の将来予測	J R中央線日野駅から徒歩圏内の高台にある戸建住宅地域であり、今後も概ね現状のまま推移すると予測する。												
(3) 最有効使用の判定	低層住宅地					(4) 対象基準地の個別的要因	方位 +2.0							
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格			237,000 円/㎡									
	収益還元法	収益価格			49,400 円/㎡									
	原価法	積算価格			/ 円/㎡									
	開発法	開発法による価格			/ 円/㎡									
(6) 市場の特性	同一需給圏は日野市及び隣接市のJ R中央線各駅から徒歩圏内の戸建住宅地域である。需要は同一需給圏内の都心へ通勤する一次取得者が中心であるが、周辺地域からの転入もみられる。需要の中心価格帯は、土地のみ100㎡程度の規模で2,500万円内外、新築の戸建分譲は総額4,000万円内外である。													
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	類似の取引事例を多数収集して試算した比準価格は市場性を反映しており規範性が高い。近隣地域における取引の大半は自己居住目的の住宅用地としての利用であり、収益性よりも居住の快適性を重視する地域のため、元本に見合うだけの賃料形成がされていないことから収益価格は低位に求められた。以上により、本件は比準価格を採用し指定基準地及び周辺公示地との均衡にも留意のうえ鑑定評価額を決定した。													
(8) 公示価格	代表標準地	標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円/㎡)	内訳	標準化補正	街路	0.0	地域要因	街路	+2.0
	標準地番号	日野-32		100	100	100	237,000		交通	0.0	環境	0.0	行政	0.0
	公示価格	264,000 円/㎡	[100.6] / 100	[101.0]	[113.2]	100		画地	+1.0	行政	0.0	その他	0.0	
(9) 指定基準地	指定基準地番号	日野(都)-16	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円/㎡)	内訳	標準化補正	街路	0.0	地域要因	街路	+2.0
	前年指定基準地の価格	240,000 円/㎡	[102.5] / 100	[101.0]	[104.9]	100	237,000		交通	0.0	環境	0.0	行政	0.0
									画地	+1.0	行政	0.0	その他	0.0
								その他	0.0					
(10) 対年の標準価格等の前か	-1 対象基準地の検討				価格変動要因の	[一般的要因] コロナ禍の影響は依然不透明であるが、不動産市場においては持ち直しの動きがみられる。								
	継続 新規 前年標準価格 234,000 円/㎡					[地域要因] 最寄駅から徒歩圏内の住宅地域で、住環境に特段の変化はない。地価は、若干の上昇基調で推移している。								
	-2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討					[個別的要因] 個別的要因に変動はない。								
	代表標準地	標準地	標準地番号	公示価格	円/㎡									
	変動率	年間	+1.3 %	半年間	%									